

45年の研究者生活から日本の家計行動について何を学んだか？

チャールス・ユウジ・ホリオカ
神戸大学経済経営研究所・特命教授
日本経済学会・会長

岡山大学経済学会大講演会
2023年11月14日、13:30-15:00
岡山大学創立五十周年記念館

私の略歴

私の学歴

- 1956年：アメリカのボストン市で日系二世として生まれる
- 1977年：ハーバード大学経済学部を成績優秀で卒業し、同大学大学院経済学研究科の博士課程に進学
- 1982~83年：東京大学大学院経済学研究科外国人特別研究生
- 1983年：ハーバード大学大学院経済学研究科の博士課程を修了
- 1985年：ハーバード大学より経営経済学博士号(Ph.D.)を取得

私の職歴

- 1983~87年：京都大学経済学部講師・助教授
- 1987~2013年：大阪大学社会経済研究所助教授・教授
- 1988年：スタンフォード大学経済学部客員助教授
- 1993年：コロンビア大学経済学部客員准教授
- 2013~2014年：フィリピン大学経済学部教授
- 2014~2019年：アジア成長研究所(旧国際東アジア研究センター) 主席研究員・教授・副所長・理事
- 2019~22年：神戸大学経済経営研究所教授
- 2022年~現在：神戸大学経済経営研究所特命教授・大阪大学名誉教授

私の学会活動

- 日本経済学会 (JEA)
- 2022～2023年：副会長
- 2023～2024年：会長
- Society of Economics of the Household (SEHO)
- 2019～21年：次期会長
- 2021～23年：会長
- International Association for Research in Income and Wealth (IARIW)
- 2022～24年：次期会長
- 2024～26年：会長

私の研究人生

- 私は、1978年に最初の研究論文を執筆し、1980年にそれを出版した。
- 以後、45年に亘って研究を続け、150本以上の研究論文を執筆している。
- 昨年の3月に神戸大学を定年退職し、一応、研究人生に終止符を打った。
- 従って、これを機に自分の45年に亘る研究生生活を振り返り、日本の家計行動について何を学んだかについて考えたい。

私の研究分野

- (1) 国際金融、特に国際資本移動
- (2) 家計経済学

私の最初の論文、そして最も有名な論文は国際資本移動に関する論文であり、その論文では、国際資本移動が自由化されたのにもかかわらず、国内貯蓄と国内投資との間の相関が高いという謎を見出し、その謎はその後、Feldstein-Horioka Puzzle (Paradox)として知られるようになった。

私の家計経済学に関する研究

- 貯蓄行動
- 消費行動
- 住宅購入行動
- 遺産行動
- 介護行動
- 親子関係
- 資産格差

私の研究の対象国

- アジア（日本、韓国、インド、中国、トルコ、アジア全般）
- 欧米（アメリカ、イタリア、ヨーロッパ全般）
- アフリカ（ガーナ）

経済学とは何か？

経済学とは何か？（その1）

経済学は、社会学、人類学、心理学などといった分野と共に社会科学の1つであり、他の社会科学と同様、**人間の行動**を研究対象とします。

では、経済学は他の社会科学とどう違うのであろうか。

（1）経済学者は**数学的モデル（理論モデル）**を用いて人間の行動を描写しようとする。

経済学とは何か？（その2）

（2）経済学者は、主に人間の**経済活動**（すなわち、モノ、サービス、資産、労働サービスなどを売ったり、買ったり、消費したりするといった活動に争点を当てる。

（3）経済には家計、企業、政府などといった様々な経済主体がいるが、経済学者は、伝統的には、すべての経済主体が**合理的**であり、**利己的**であり、**遠視眼的**（**先読みの**、**計画的**）であると仮定してきた。

経済学とは何か？（その3）

例えば、経済学者は、家計は自分の効用（満足度、幸せ度）が最大になるよう行動し、企業は自社の利潤が最大になるよう行動すると仮定する。

つまり、経済学者は、これらの経済主体は合理的であり、しかも自分のことしか考えないと仮定する。

経済学とは何か？（その4）

ところが、最近、多くの経済学者は、これらの仮定が誤っており、現実には必ずしも当てはまらないと主張する。

例えば、多くの経済学者、人間は必ずしも合理的ではない、人間は必ずしも利己的ではない、人間は必ずしも先読みの的ではないと主張する。

例えば、**行動経済学者**は人間は必ずしも合理的ではないと主張する。

今日の講演の目的

今日の講演の目的は、伝統的な経済学が仮定するように、

(1) 家計が合理的である

(2) 家計が利他的である

(3) 家計が遠視眼的（先読みの、計画的）であるのかについて検証することである。

(1) 家計は合理的か？

(1) 家計は合理的か？

- 家計が合理的であれば、自分の効用（満足度・幸せ度）が最大になるように行動するはずである。
- しかし、家計の実際の行動について見てみると、この原則から乖離しているケースが多い。例えば、株式に投資したほうが収益率が高か高いのに、日本の家計は他の国民ほど株式に投資しない傾向がある。

株式の保有に関する国際比較

株式の家計の金融資産に占める割合 (%)

アメリカ	36.76%
フランス	22.77%
イタリア	21.73%
カナダ	16.45%
ドイツ	10.69%
イギリス	10.01%
日本	7.99%

出所：OECD, *National Accounts at a Glance*

Shares and other equity as a proportion of household financial assets
2020 or latest available year

日本人は合理的か？

- もちろん、日本人は他の国民よりも心配性（危険回避的）であり、それを考慮すれば、日本人が株式をあまり保有しないという行動は合理的であるのかもしれない。
- その説明は一理あるが、それだけでは説明できないと思う。
- 日本人が株式をあまり保有しないのは、**金融リテラシー**が低いからではないかと思う。
- つまり、金融リテラシーが低いがために、合理的な意思決定ができず、株式の保有が少ないのだと思う。

金融リテラシーの国際比較

金融リテラシーが高い成人の割合 (%)

カナダ	68%
イギリス	67%
ドイツ	66%
アメリカ	57%
フランス	52%
日本	43%
イタリア	37%

出所：2014 Global Financial Literacy Survey, conducted by the Standard and Poor's Ratings Services

https://gflec.org/wp-content/uploads/2015/11/3313-Finlit_Report_FINAL-5.11.16.pdf

(2) 家計は利己的か？

(2) 家計は利己的か？

- 家計が利己的であれば、自分のことしか考えず、家族のこと、赤の他人のこと考えないはずである。
- 家計が利他的であれば、自分のことだけでなく、家族のこと、赤の他人のこと考えざるはずである。従って、高齢の親の面倒を見活るし、子供に遺産を残すし、ボランティア活動をするし、寄付もするはずである。

親子関係の場合

- 親が子供に対して利己的であれば、子供に遺産を残さないか、なんらかの見返り(交換条件) (例えば、同居または介護) がなければ子供に遺産を残さないはずである。
- 親が子供に対して利他的であれば、いかなる見返り(交換条件) がなくても、子供に遺産を残すはずである。
- したがって、親の遺産動機について見ることによって親が子供に対して利己的か利他的かが分かる。

データの出所

大阪大学大学の21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」およびグローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」の一環として実施された「くらしの好みと満足度」に関するアンケート調査では、遺産動機に関するデータを4つの国（日本、アメリカ、中国、インド）について収集している。

詳細な結果については：Charles Yuji Horioka (2014), “Are Americans and Indians More Altruistic than the Japanese and Chinese? Evidence from a New International Survey of Bequest Plans,” *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September), pp. 411-437.

遺産動機の国際比較

各々の遺産動機を持っている回答者の割合(%)	中国	インド	日本	アメリカ
いかなる場合でも遺産を残すつもりである	35.25	75.66	32.58	66.41
遺産を残したら、子供の働く意欲を弱めるから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	2.15	0.14	1.41	0.56
小計	37.40	75.80	33.98	66.97
子供が老後の世話・介護をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	10.10	11.49	4.06	2.08
子供が老後において経済的援助をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	5.17	5.95	0.70	0.63
遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったら残す	37.03	3.84	58.58	28.54
自分の財産は自分で使いたいから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	2.80	0.54	1.62	1.52
小計	55.10	21.82	64.96	32.76
子供が家業を継いでくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	7.50	2.38	1.06	0.26
小計	7.50	2.38	1.06	0.26

他人との関係の場合

- 人々が他人に対して利己的であれば、ボランティア活動も寄付もしないはずであり、手助けを必要としている他人を助けないはずである。
- 人々が他人に対して利他的であれば、ボランティア活動も寄付もするはずであり、手助けを必要としている他人を助けるはずである。
- したがって、人々がボランティア活動、寄付などをするかどうかについて見ることによって他人に対して利己的か利他的かが分かる。

データの出所

“2016 Global Civic Engagement Report” Gallup
(ギャラップ) という調査会社によって実施された。
140カ国において145,000人が調査された。

出所: Lindsey Galloway, “The world’s most generous
countries,” BBC webpage, Nov. 23, 2016

<http://www.bbc.com/travel/story/20161111-the-worlds-most-generous-countries>

<https://www.gallup.com/195686/2016-global-civic-engagement-report.aspx>

利他的な行動に関する質問

質問：過去1ヶ月の間に、以下の行動を取りましたか。

(1) 慈善団体に寄付をした (donated money to charity) (18.9%)

(2) ボランティア活動をした (volunteered time to an organization) (13.5%)

(3) 手助けを必要としている他人を助けた (helped a stranger who needed help) (29.7%)

総合の国別ランキング

(1) ミャンマー	70%
(2) アメリカ	61%
(3) オーストラリア	60%
(4) ニュージーランド	59%
(5) スリランカ	57%
インド	29%
日本	24%
中国	11%

日本人は利己的か、利他的か？

- どの国においても、利己的な人と利他的な人が混在しているが、日本人は家族に対しても、他人に対しても、他の国民よりも利己的であるかのように見える。

(3) 家計は遠視眼的(先読みの、計画的) か？

(3) 家計は遠視眼的（先読みの、計画的）か？

- 家計が近視眼的であれば、長期計画は一切立てず、今日稼いだお金は全部今日中に使い、貯蓄を一切しないはずである。

「江戸っ子は宵越しの銭は持たない。」

- 逆に、家計が遠視眼的であれば、長期計画はしっかり立て、今日稼いだお金の一部を貯蓄に回し、将来（特に老後）に備えるはずである。

家計が遠視眼的かどうかに関する証拠

- (1) 生活設計と資金計画に関する証拠
- (2) 貯蓄目的に関する証拠

データの出所

金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）、「家計の金融行動に関する世論調査」

生活設計・資金計画に関する証拠（その1）

- 家計が近視眼的であれば、生活設計も資金計画も立てていないはずである。
- 逆に、家計が遠視眼的であれば、生活設計も資金計画も立てているはずである。
- したがって、家計の生活設計・資金計画について見ることによって家計が近視眼的か遠視眼的かが分かる。

生活設計・資金計画に関する証拠（その2）

生活設計策定の有無（回答者の割合）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2022
生活設計あり	43.9	39.4	43.8	30.5	33.9	37.3	35.1	43.4	36.6
生活設計予定あり	29.4	40.6	33.4	44.5	44.2	41.0	38.7	35.6	41.7
生活設計なし	25.6	18.7	21.5	24.5	19.5	20.6	24.3	19.2	21.7

資金計画策定の有無（生活設計を立てている回答者の割合）

資金計画あり				56.4	50.7	48.0	49.5	58.8	68.3
資金計画予定あり				36.0	36.5	35.9	34.5	27.9	23.1
資金計画なし				6.7	9.3	15.1	14.4	12.9	8.5

生活設計・資金計画に関する証拠（その3）

生活設計の策定期間（生活設計を立てている世帯）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2022
(1) 1~2年先まで	6.2	4.2	9.2	6.0	5.1	7.6	6.6	5.3	5.7
(2) 3~5年先まで	27.5	26.2	30.8	25.7	25.4	26.7	25.2	22.4	19.0
(3) 10年先まで	43.3	49.3	39.0	38.3	37.8	34.7	34.9	35.1	35.1
(4) 20年先まで	11.6	14.3	10.9	15.8	18.6	16.3	18.0	17.4	18.4
(5) 20年より先まで	5.5	5.7	9.2	12.2	11.8	11.5	13.0	16.4	21.7

貯蓄目的に関する証拠（その1）

- 家計が近視眼的であれば、貯蓄を全くしないはずであり、貯蓄をしたとしても、主に旅行・レジャーなどのような短期の目的のためにしているはずである。
- 逆に、家計が遠視眼的であれば、貯蓄を熱心にすることははずであり、しかも主に老後などのような長期の目的のためにしているはずである。
- したがって、家計の貯蓄目的について見ることによって家計が近視眼的か遠視眼的かが分かる。

貯蓄目的に関する証拠（その2）

金融資産の保有目的（3つまでの複数回答）（金融資産保有世帯の割合 %）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2022
(1) 老後の生活資金	42.5	52.4	52.9	55.9	58.7	63.6	66.5	70.0	68.2
(2) 病気・不時の災害	77.2	74.3	71.2	67.5	66.8	67.7	63.7	60.9	50.3
(3) 子どもの教育資金	43.0	40.0	33.9	32.2	30.8	29.2	29.4	30.4	22.2
(4) 特に目的なし	26.4	25.7	25.2	27.1	25.3	27.5	22.5	18.6	16.1
(5) 耐久消費財の購入	10.5	12.0	10.2	12.0	13.2	15.7	14.9	18.4	12.2
(6) 旅行・レジャー	4.8	8.1	12.1	14.3	13.5	12.4	12.2	14.3	19.4
(7) 住宅の取得など	19.8	18.3	20.0	18.4	16.9	14.8	13.7	12.0	9.3
(8) 遺産として子孫に	--	--	3.1	3.2	3.6	4.6	7.7	9.1	6.4
(9) 子どもの結婚資金	17.1	17.3	14.7	11.8	8.8	6.7	5.4	4.1	4.2
(10) 納税資金	5.4	5.2	4.3	5.3	5.7	6.1	4.8	3.8	2.9
(11) その他	1.6	2.5	2.3	2.8	3.1	4.0	4.2	4.8	4.1

日本人は遠視眼的か？

- 日本人の大半は生活設計を立てており、しかも具体的な資金計画も立てており、策定期間が比較的長い。
- しかも、日本人は主に老後などのような長期の目的のために貯蓄をしている。
- さらに、日本の家計貯蓄率は最近までは他の国よりもはるかに高かった。
- 従って、日本人は他の国民よりも遠視眼的であるかのように見える。しかし、最近、日本の家計貯蓄率は急落しており、特に高齢者の貯蓄率が下がってきている。

家計の本質に関する結論

現時点での結論

- 従って、家計の本質は国によってかなり異なる。
- 日本人は他の国民よりも**非合理的**、**利己的**、かつ**遠視眼的**であるかのように見える。
- つまり、日本人は伝統的な経済学が仮定している通り、利己的であり、遠視眼的であるが、必ずしも合理的ではない。

なぜ？

- (1) なぜ日本人は非合理的なののか？
金融リテラシーが低いから？
- (2) なぜ日本人は利己的なののか？
宗教心が低いから？
- (3) なぜ日本人は遠視的なののか？
性格的に真面目、心配性だから？

政策的インプリケーション

消費者教育・金融経済教育を充実せよ！

日本人の1つの特徴は非合理的であるということが分かったが、その問題を解消するためには、**消費者教育・金融経済教育**を充実させ、日本人の金融リテラシーを高め、より合理的な意思決定・行動ができるようにすべきである。

学校のみならず、家庭、勤務先、地域などにおいても**消費者教育・金融経済教育**を行うべきである。

貯蓄から投資へ

日本人は株式などに投資しない問題については政府は「貯蓄から投資へ」と訴え、NISAやiDeCoなどといった税制面の優遇処置を設けることによって国民の株式の保有を促そうとしている。

これは良いことではあるが、十分な知識を持たないまま、株式投資を行うのは危険であり、消費者教育・金融経済教育の充実が先決である。

むすび

むすび（その1）

今日お話しした通り、私は45年間、家計行動について研究してきて、家計の本質が段々分かってきたが、未だに、なぜ国によって家計の本質・行動が異なるのか、なぜ日本人の本質・行動が独特なのかについて十分把握しておらず、その原因究明に余生を捧げたい！

また、研究を象牙の塔の中で行うのではなく、社会に役に立つような研究をし、研究成果から政策提言を引き出したいと思っている。

むすび（その2）

私はやり残した研究がまだまだ沢山ありますし、幸いまだ心身共に元気ですので、さらに45年間は研究を続けたいと思います。そして、45年後にはこの講演の続編をさせていただきたいと思いますので、お楽しみになさってください。

ご清聴ありがとうございました。

ご質問・ご意見は下記までお願い致します。
horioka@rieb.kobe-u.ac.jp